

CHARGED INFORMATION VENDING MACHINE**Publication number:** JP10091864**Publication date:** 1998-04-10**Inventor:** TAKEDA HISATAKA; YAMADA YOSHIMASA**Applicant:** FUJI ELECTRIC CO LTD**Classification:**- international: **G07F17/00; G07F17/16; G07F17/00; (IPC1-7):**
G07F17/00; G07F17/16

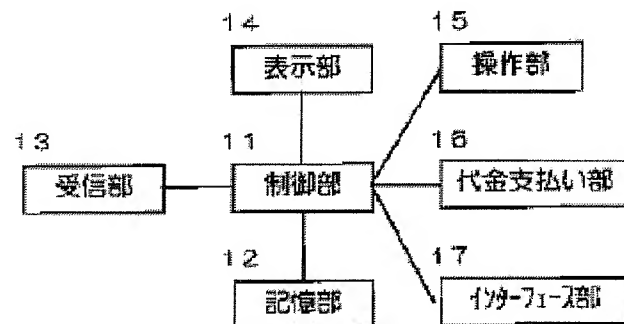
- european:

Application number: JP19960239632 19960911**Priority number(s):** JP19960239632 19960911

Report a data error here

Abstract of JP10091864

PROBLEM TO BE SOLVED: To service charged information at low costs by using only a portable terminal. **SOLUTION:** This machine is provided with a receiving part 13 which receives charged information through broadcasting media such as a voice or a video, a storage part 12 which stores the chargeable information, and an interface part 17 which operates communication with a portable terminal owned by a user or the like. Desired information is selected from among the charged information by using both a display part 14 and a control part 15, and purchase charge is paid from a charge paying part 16. Thus, it is possible to simply and easily service the charged information to the portable terminal.



(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公 開 特 許 公 報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-91864

(43)公開日 平成10年(1998)4月10日

(51)Int.Cl.⁶

G 0 7 F 17/00
17/16

識別記号

F I

G 0 7 F 17/00
17/16

B

審査請求 未請求 請求項の数7 O L (全 10 頁)

(21)出願番号 特願平8-239632

(22)出願日 平成8年(1996)9月11日

(71)出願人 000005234

富士電機株式会社

神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号

(72)発明者 武田 久孝

神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号

富士電機株式会社内

(72)発明者 山田 芳正

神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号

富士電機株式会社内

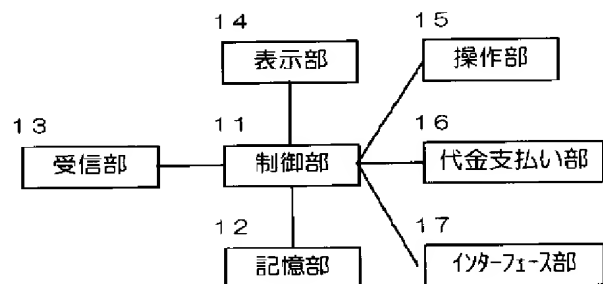
(74)代理人 弁理士 松崎 清

(54)【発明の名称】 有料情報販売機

(57)【要約】

【課題】 携帯型端末だけを用い、有料情報を低コストにサービスできるようにする。

【解決手段】 音声、映像などの放送メディアを介して有料情報を受信する受信部13、その有料情報を記憶する記憶部12、利用者の所持する携帯型端末との通信を行なうインターフェース部17等を設け、表示部14と操作部15とを利用して有料情報の中から所望のものを選択し、代金支払い部16から購入代金を支払うことにより、簡単かつ容易に有料情報を携帯型端末にサービスできるようにする。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 利用者が所持する携帯型端末と接続され、音声または映像を含む放送メディアにより多重化された有料情報を受信して販売する有料情報販売機であって、前記有料情報を受信する受信装置と、受信した有料情報を記憶する記憶装置と、この記憶装置に蓄積された有料情報の販売メニューを表示する表示装置と、この表示装置に表示された販売メニューを選択、操作するための対話装置と、購入代金支払いのための現金入出金装置と、前記携帯型端末との通信装置とを備え、利用者は欲しい有料情報を前記対話装置の対話操作にて選択し、購入代金の支払い後に、携帯型端末へ転送することを特徴とする有料情報販売機。

【請求項2】 利用者が所持する携帯型端末と接続され、音声または映像を含む放送メディアにより多重化された有料情報を受信して販売する有料情報販売機であって、前記有料情報を受信する受信装置と、受信した有料情報を記憶する記憶装置と、購入代金支払いのための現金入出金装置と、利用者の持つ携帯型端末との通信装置とを備え、有料情報の販売メニューの表示および販売メニューの選択、操作は前記携帯型端末側で行ない、購入代金の支払い後に、利用者の所持する携帯型端末へ有料情報を転送することを特徴とする有料情報販売機。

【請求項3】 前記音声、映像を含む放送の受信装置の代わりに、電話回線または各種無線回線を含む通信メディアの受信装置を用いることを特徴とする請求項1または2のいずれかに記載の有料情報販売機。

【請求項4】 前記有料情報販売機を他の自動販売機に取り付け、他の自動販売機の現金入出金装置を共有化することを特徴とする請求項1ないし3のいずれかに記載の有料情報販売機。

【請求項5】 前記有料情報販売機をセンターとの双方向の通信を可能にする一方、前記携帯型端末には利用者を特定するユーザIDを持たせ、かつ、ユーザID毎に購入代金の課金方法を予め登録しておくことにより、購入する有料情報の選択後、直ちに利用者の所持する携帯型端末へ通信により有料情報を転送可能にしたことを特徴とする請求項3に記載の有料情報販売機。

【請求項6】 前記表示装置は、利用者の有料情報購入時には販売メニューを表示し、それ以外の時には前記記憶装置内の有料情報の中から見出しのみを表示することを特徴とする請求項1ないし4のいずれかに記載の有料情報販売機。

【請求項7】 前記表示装置は、利用者の有料情報購入時には販売メニューを表示し、それ以外の時には前記記憶装置内の有料情報以外の広告情報または災害発生時等の緊急情報を表示することを特徴とする請求項1ないし4のいずれかに記載の有料情報販売機。

【発明の詳細な説明】**【0001】**

【発明の属する技術分野】この発明は、携帯型端末所有者に対し有料情報を販売可能にした有料情報販売機に関する。

【0002】

【従来の技術】従来、有料情報は各家庭に専用の受信機を設置して、受信された有料情報を蓄積しておき、携帯型端末にロードするようにしている。この方法では、受信機を保有している家庭しかサービスを受けることができない。また、パソコン通信やインターネットによる有料情報の配信サービスも近年開始され、モデム付き携帯型端末により出先から携帯電話や公衆電話に接続し、有料情報をダウンロードすることも可能となっている。この方式で大量の有料情報をサービスするのは、コスト（通信費）の点で未だ実用的とはいえない。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】したがって、この発明の課題は受信機を設置しなくとも、携帯型端末を所持するだけで有料情報をサービスできるようにすること、また、大量の有料情報を低コストにサービスできるようにすることにある。

【0004】

【課題を解決するための手段】このような課題を解決すべく、請求項1の発明では、家庭用の専用受信機と同等の受信装置と、受信した大量の有料情報を記憶する記憶装置とを設け、利用者がメニュー操作によって有料情報の中から所望の記事を複数のジャンルの中から選択可能とし、選択したジャンルの有料情報は、利用者が所持する携帯型端末へ転送する。請求項2の発明では、販売メニューの表示、操作を利用者の所持する携帯型端末上で行なえるようにすることで、有料情報販売機自体から表示部と操作部を省略可能とする。

【0005】上記請求項1、請求項2の発明の家庭用の専用受信機と同等の受信装置では、受信状態が悪かったり、アンテナの設置スペースが確保できないことがあるので、電話などの通信メディアを利用して受信し得るようにすることができる（請求項3の発明）。上記請求項1～請求項3の発明では、上記のような有料情報販売機を飲料等の既存の自動販売機に取り付け、コインメック等の現金入出金機構を共有化することができる（請求項4の発明）。特に、上記請求項3の発明では、課金情報とともにユーザ情報を登録しておき、通信メディアを利用して通信することで、購入代金を有料情報を購入する度に支払わなくても済むようにできる（請求項5の発明）。また、上記請求項1～請求項4の発明では、メニュー表示装置は、有料情報販売時以外は未使用となることから、この時間を利用して有料情報の記事の見出しを表示させることができ（請求項6の発明）、同様に、有料情報以外に広告データや緊急データも表示させること

ができ（請求項7の発明）、これらによって販売促進を図ることができる。

【0006】

【発明の実施の形態】図1はこの発明の第1の実施の形態を示すブロック図である。同図は有料情報自動販売機の構成を示し、11は制御部、12は記憶部、13は受信部、14は表示部、15は操作部、16は購入代金支払い部（コインメック）、17は図示されない携帯型端末とのインターフェース部である。なお、携帯型端末としては入出力部および処理部を備えた市販のものを利用することができる。

【0007】ここで、地上波テレビや衛星放送など、音声または映像などの放送インフラストラクチャー（放送インフラまたは放送メディアともいう）に多重化されている有料情報の配信時間帯は予め決められており、その時間帯に有料情報がN回配信されるものとする。また、有料情報は例えば記事などの単位データに分割され、各単位データ毎に正常に受信できたどうか判断できるようになっているものとする。さらに、各単位データ毎に記憶部12に蓄積できるものとする。

【0008】図2は図1における有料情報の受信手順を説明するためのフローチャートである。処理21では、新しい有料情報を記憶するために、記憶部12をクリア（初期化）する。処理22は、配信時間帯における最初の配信データの受信処理であり、配信されてくる有料情報は単位データごとに受信部13で受信し、受信したデータをチェックして正常に受信できたもののみ、記憶部12に蓄積する。処理23は配信時間帯の2回目の配信データの受信処理で、処理22で正常に受信できなかった単位データのみについて処理22と同様の処理を行なう。処理24は配信時間帯の3回目の配信データの受信処理で、処理22、処理23で正常に受信できなかった単位データのみについて処理22、処理23と同様の処理を行なう。処理25はN回目の配信データの受信処理で、N-1回目までに正常に受信できなかった単位データのみについて、それまでと同様の処理を行なう。

【0009】図3は図1における有料情報の販売手順を示すフローチャートである。処理31は利用者に対する有料情報の購入指示の監視処理で、図1の操作部15の購入ボタンが押されたら、処理32へと進む。操作部15のボタン配置例を図4に示す。処理32は有料情報の販売メニューの表示処理である。販売メニューは表示部14に、例えば図5のように表示される。処理33は利用者に対する販売メニューの選択監視処理で、販売メニュー中の番号に対応する操作部15の番号ボタンが押されたら、処理34に進む。処理34は、購入代金入金指示の表示処理である。購入代金入金指示画面は表示部14に、例えば図6のように表示される。なお、購入代金は利用者の販売メニューの操作により選択した有料情報の種類（例えばジャンルの種類や選択数）により、計算

されるものとする。

【0010】処理35は入金処理で、購入代金支払い部16からの入金を監視し、購入代金以上になった時点で、処理36へと進む。処理36は、利用者の所持する携帯型端末への転送開始指示の表示処理である。この転送開始指示の表示画面は表示部14に、例えば図7のように表示される。転送開始指示画面は、携帯型端末側の受信のための操作ガイド表示を含み、利用者が正しく転送の準備を行なえるように配慮する。処理37は転送開始指示監視処理で、操作部15の転送開始ボタンが選択された時点で処理38へ進む。

【0011】処理38は有料情報の転送処理である。処理36で利用者が正しく携帯型端末の操作を行ない、所定の位置に携帯型端末を設置しているものと想定し、携帯型端末とのインターフェース部17を介して携帯型端末へ有料情報を転送する。転送完了後は、処理39へ進む。処理39は、転送完了の表示処理および釣り銭支払い処理である。処理38で正常に有料情報が利用者の携帯型端末へ転送できた場合は、処理35で入金した購入代金に釣り銭があれば釣り銭を支払い、表示部14に転送できたことを示すメッセージを表示する。処理38で正常に転送できなかった場合は、表示部14に転送が異常終了したことを示すメッセージを表示し、処理35で入金した購入代金を全額払い戻しする。

【0012】図8はこの発明の第2の実施の形態を示すブロック図である。これは有料情報自動販売機を示し、ここでは制御部11、記憶部12、受信部13、購入代金支払い部16およびインターフェース部17等より構成する。つまり、図1に示す表示部14と操作部15がここでは削除されており、このため、有料情報の販売メニューの表示および販売メニューの選択、操作は利用者の所持する携帯型端末側で行なうようにする。

【0013】図9（a）は有料情報自動販売機側の動作を説明するためのフローチャート、（b）は携帯型端末側の動作を説明するためのフローチャートである。処理21は利用者による有料情報の購入指示の監視処理で、携帯型端末からの処理31を待ち、インターフェース部17を経由して購入指示を受信するまで待機する。購入指示を受信した時点で処理22へ進む。処理22は有料情報の販売メニューの転送処理で、販売メニューはインターフェース部17を経由して携帯型端末に送信し、処理32により携帯型端末側の表示部に表示する。

【0014】処理23は利用者による販売メニューの操作監視処理で、携帯型端末での処理33の操作を待ち、操作が完了した時点で携帯型端末とのインターフェース部17を経由し、販売メニューの操作情報を受信し、その後処理24へ進む。なお、販売メニューが階層化されていて複数存在する場合は、或る操作に対して次の販売メニューを処理22で再度送信して処理23を行なうというように、処理22と処理23を繰り返しても良い。

し、処理22で一度に全販売メニューを送信しておき、販売メニューの表示切り換えを携帯型端末側に任せるようにしても良い。処理24は購入代金要求処理である。利用者による販売メニューの操作情報をもとに、購入代金を計算する。その後、インターフェース部17を経由して購入代金入金要求画面を携帯型端末に送信し、処理34により携帯型端末の表示部に表示される。処理25は購入代金入金処理である。購入代金支払い部16より入金された代金をカウントし、購入代金以上になった時点で、処理26へ進む。

【0015】処理26は、転送開始指示要求処理である。入金金額が購入代金以上になった時点で、インターフェース部17を経由して転送開始指示画面を携帯型端末に送信し、処理35により携帯型端末の表示部に表示させる。処理27は、転送開始指示監視処理である。携帯型端末の処理36を待ち、携帯型端末とのインターフェース部17を経由し、転送開始指示を受信するまで待機する。転送開始指示を受信した時点で、処理28へ進む。処理28は転送処理である。選択された有料情報をインターフェース部17を経由し、携帯型端末へ送信する。処理29は、釣り銭支払い処理である。処理28で、正常に有料情報が利用者の携帯型端末へ転送できた場合に、処理25で入金した購入代金に釣り銭があれば、釣り銭を支払う。処理28で、正常に転送できなかった場合は、処理25で入金した購入代金を全額払い戻しする。

【0016】処理31は有料情報販売機に対する購入指示、処理32は販売メニューの表示処理、処理33は販売メニューの選択操作処理で、処理32と処理33は販売メニューによっては繰り返すことがある。処理34は購入代金要求画面の表示処理、処理35は転送開始指示画面の表示処理、処理36は転送開始指示の操作、処理37は有料情報の転送処理である。

【0017】図10は第3の実施の形態を示すブロック図で、11は制御部、12は記憶部、13Aはセンター通信部、14は表示部、15は操作部、16は購入代金支払い部、17は携帯型端末とのインターフェース部を示す。図1の受信部がセンター通信部13Aになった点で異なっている。つまり、地上波テレビや衛星放送等の放送インフラの代わりに、電話回線、ISDN（デジタル通信網）、PHSを含む携帯電話、無線などの通信インフラを利用し、センター通信部13Aを介して有料情報を受信するようにした点が特徴である。

【0018】図11はセンターとの有料情報通信手順を示すフローチャートである。処理21ではセンターからの回線接続監視を行ない、処理22では新しい有料情報を記憶するために、記憶部のクリア（初期化）を行なう。処理23はセンターとの通信処理で、完了後に処理24へ進み、回線切断処理を行なう。すなわち、有料情報の通信は図2の場合と異なり、1回だけ行なえば良

い。

【0019】図12は第4の実施の形態を示すブロック図で、制御部11、記憶部12、受信部／センター通信部13B、表示部14、操作部15、携帯型端末とのインターフェース部17および通信部18などからなる有料情報販売機を、制御部21、コインメック（代金支払い部）22、通信部23および有料情報販売用選択ボタン24などからなる飲料等の既存の自動販売機に取り付けるようにしたものである。

【0020】図13は有料情報の販売手順を示すフローチャート、図14は有料情報販売用選択ボタンの配置例を示す説明図である。図3と同様の手順で、図3の処理35で示す入金処理の部分のみ、既存の自動販売機のコインメックで入金するようにしても良いが、一般に自動販売機は先に入金し、その後商品を選択するという手順であるため、ここではこの例に則して以下に説明する。

【0021】有料情報販売用選択ボタン24は、自動販売機の販売商品であるコーヒーやジュースなどの商品毎に、その下に並んでいる販売ボタンと同様のボタンであり、図14に示すように商品位置に有料情報であることを示す表示がなされているものとする。また、例えば有料情報の販売単位をジャンル単位にし、複数のジャンルの中より組み合わせてジャンルを選択できるようにした場合、例えば、3ジャンル100円、2ジャンル80円、1ジャンル50円というように、別々に販売ボタンを設けておく。

【0022】図13の処理31は、入金処理である。一般的にコインメック22より入金された金額に応じて、自動販売機の販売商品毎の販売ボタンが選択可能となるが、この時点で有料情報販売用選択ボタン24も同様に処理される。処理32は、利用者によるボタン選択処理である。有料情報販売用選択ボタン24が選択された場合、既存の自動販売機の通信部23から有料情報販売機の通信部18を介して、有料情報販売指示があったことを有料情報販売機の制御部11に知らせる。その後、処理33へ進む。

【0023】処理33は、有料情報の販売メニューの表示処理である。販売メニューは表示部14に、例えば図5に示すように表示される。このとき、処理32で選択されたボタンが3ジャンル100円であれば、ジャンルを3つ選択するという操作は煩雑となるため、3ジャンルをセットにした販売メニューを初めから表示していても良い。処理34は、利用者による販売メニューの選択監視処理である。操作部15の販売メニュー中の番号に対応する番号ボタンが選択された時点で、処理35に進む。処理35は、利用者が所持する携帯型端末への転送開始指示の表示処理である。転送開始指示画面は表示部14に、例えば図7に示すように表示される。転送開始指示画面は、携帯型端末側の受信のための操作ガイドを含み、利用者が正しく転送の準備を行なえるように配

慮するものとする。処理36は、転送開始指示監視処理である。操作部15の転送開始ボタンが選択された時点で、処理37へ進む。

【0024】処理37は、有料情報の転送処理である。処理36で利用者が正しく携帯型端末の操作を行ない、所定位置に携帯型端末を設置していると仮定し、携帯型端末とのインターフェース部17を介して、携帯型端末へ有料情報を転送する。転送完了後、処理38へ進む。処理38は、転送完了の表示処理および釣り銭支払い処理である。処理37で、正常に有料情報が利用者の携帯型端末へ転送できた場合は、処理31で入金した購入代金に釣り銭があれば釣り銭の支払い処理を、有料情報販売機の通信部18から既存の自動販売機の通信部23を介して、既存の自動販売機の制御部21に伝達し、釣り銭の支払い行ない、表示部14に正常に転送できたことを示すメッセージを表示する。処理36で正常に転送できなかった場合は、表示部14に転送が異常終了したことを示すメッセージを表示し、有料情報販売機の通信部18から既存の自動販売機の通信部23を介して、既存の自動販売機の制御部21に伝達し、処理31で入金した購入代金を全額払い戻しする。

【0025】図15は図8における有料情報販売手順の変形例を示すフローチャートで、(a)は有料情報自動販売機側の動作を示し(b)は携帯型端末側の動作を示す。図9との相違は、購入代金を現金で支払う代わりに携帯型端末に予め設定されている利用者ID番号を、パスワードとともに転送する点である。なお、パスワードについては、携帯型端末紛失時の悪用を回避するため、その都度入力できるものとする。購入代金の課金方法としては、利用者ID番号毎に銀行口座やクレジット番号を登録しておき、利用者ID番号毎にセンターで購入代金を集計し、例えば月単位で課金するものとする。処理21～処理23は図9(a)の処理21～処理23と同じであり、処理31～処理33は図9(b)の処理31～処理33と同じなので、処理24以降および処理34以降について説明する。

【0026】処理24は、転送開始指示要求処理である。利用者による販売メニューの操作情報をもとに購入代金を計算後、携帯型端末とのインターフェース部17を経由し、転送開始指示画面を携帯型端末に送信する。転送開始指示画面には、計算された購入代金の表示を含むものとする。処理25は、転送開始指示監視処理である。携帯型端末の処理35の操作を待ち、インターフェース部17を経由して転送開始指示を受信するまで待機する。転送開始指示を受信した時点で、処理26へ進む。なお、受信する転送開始指示には、携帯型端末に予め設定されている利用者ID番号が含まれているものとする。処理26は、パスワード要求処理である。携帯型端末とのインターフェース部17を経由し、パスワード設定画面を携帯型端末に送信する。処理27は、パスワ

ード入力監視処理である。携帯型端末の処理37の操作を待ち、インターフェース部17を経由してパスワードを受信するまで待機する。パスワードを受信した時点で、処理28へ進む。

【0027】処理28は、転送処理である。選択された有料情報を、携帯型端末とのインターフェース部17を経由し、携帯型端末に送信する。処理29は販売情報蓄積処理である。処理28で、正常に有料情報が利用者の携帯型端末へ転送できた場合は、利用者ID番号とパスワードを記憶部12へ保存する。保存された販売情報は、センターからの有料情報更新のための通信処理などのタイミングでセンターに送信し、センターが課金処理を行なう。また、図15(b)の処理34は転送開始指示画面の表示処理、処理35は転送開始指示の操作、処理36はパスワード設定画面の表示処理、処理37はパスワード入力処理、処理38は有料情報の転送処理である。

【0028】図16はこの発明の第5の実施の形態を説明するための説明図で、図1、図8、図10および図12の各場合に適用可能である。図16(a)はデータの取り出し処理を示し、記憶部12に蓄積された有料情報の中から見出しのみを取り出し、記憶部12の見出し表示データ領域に図16(b)のように蓄積する。図16(c)の処理12は有料情報の販売時間帯(利用者が購入指示をして販売を完了するまで)以外の時間帯に実行され、処理11で記憶部12に蓄積された見出し表示データを読み出し、表示部14にて順次表示する。

【0029】図17はこの発明の第6の実施の形態を説明するための説明図で、図1、図8、図10および図12の各場合に適用可能である。ここでは、記憶部12には販売商品の広告データや緊急データが蓄積されているものとし、緊急データについてはその出力回数などの出力条件を持つものとする。図17(a)の処理11は有料情報の販売時間帯(利用者が購入指示をして販売を完了するまで)以外の時間帯に実行され、広告データを表示するか、緊急データを表示するかの切り分けを行なう。緊急データが出力条件を満たす間は、緊急データを出力する。緊急データを出力する場合は処理12へ、広告データを出力する場合は処理13へそれぞれ進む。処理12は、記憶部12より緊急データを読み出し、表示部14への表示を行なう。緊急データの表示が終わる毎に出力回数のカウントなど、出力条件の更新を行なう。処理13は、記憶部12より広告データを読み出し、表示部14への表示を行なう。

【0030】記憶部12への広告データおよび緊急データの蓄積方法としては、例えば以下に行なう。
広告データ：自動販売機毎に販売商品が異なるため、広告データは自動販売機毎に記憶部12へ、例えば図17(b)のように予め格納しておくものとする。放送/通信により配信する場合自動販売機毎に販売商品の広告デ

ータのみを蓄積するような仕組みを付加すれば有料情報の配信のタイミングで行なうことが可能となる。

緊急データ：放送／通信により配信することが前提となる。常に緊急データが放送／通信されてくるかを監視し、受信した時点で記憶部12へ図17(b)のように蓄積するようにする。

【0031】

【発明の効果】有料情報を放送インフラまたは放送メディアにより配信することは、数多くの家庭に同時に高速に配信できるという面で効率的であるが、そのための受信設備が必要となる。また、有料情報を通信インフラにより1対1で通信するためには、通信費の面で有料情報の量(文字数)に制約を受ける。この発明によれば、放送インフラによる配信、または、通信インフラにより通信される最新の有料情報を有料情報販売機本体の記憶装置に蓄積するようにしたため、利用者は受信設備の購入費や通信費を負担することなく、保有する携帯型端末に高速に有料情報をロードすることが可能となる利点が得られる。有料情報販売機のみでは設置場所を確保することが難しいが、飲料などの他の自動販売機に取り付けることで、設置場所を確保することが容易となる。また、自動販売機の販売商品の広告や緊急情報の案内を行なうことにより、自動販売機の販売商品の売上増、災害発生時の情報拠点として利用することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】この発明の第1の実施の形態を示すブロック図である。

【図2】図1における有料情報の受信手順を示すフローチャートである。

【図3】図1における有料情報の販売手順を示すフローチャートである。

【図4】操作部のボタン配置例の説明図である。

【図5】販売メニュー表示例の説明図である。

【図6】購入代金入金指示表示例の説明図である。

【図7】携帯型端末への転送開始指示表示例の説明図である。

【図8】この発明の第2の実施の形態を示すブロック図である。

【図9】図8における有料情報の販売手順を示すフローチャートである。

【図10】この発明の第3の実施の形態を示すブロック図である。

【図11】図10における有料情報の通信手順を示すフローチャートである。

【図12】この発明の第4の実施の形態を示すブロック図である。

【図13】図12における有料情報の販売手順を示すフローチャートである。

【図14】有料情報用選択ボタンの配置例説明図である。

【図15】図8における有料情報の別の販売手順を示すフローチャートである。

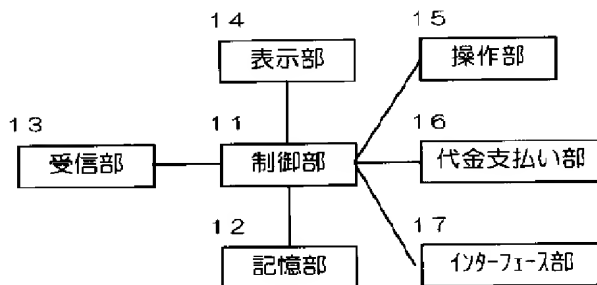
【図16】この発明の第5の実施の形態を説明するための説明図である。

【図17】この発明の第6の実施の形態を説明するための説明図である。

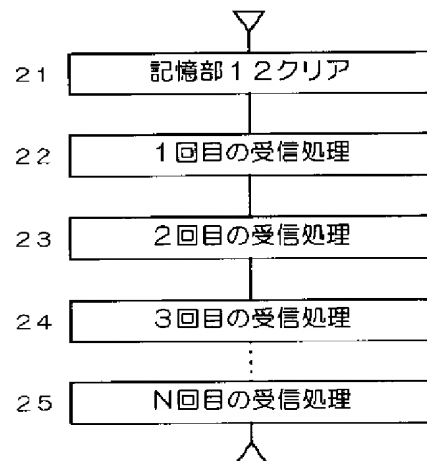
【符号の説明】

1…有料情報販売機、11、21…制御部、12…記憶部、13…受信部、13A…センター通信部、13B…受信部／センター通信部、14…表示部、15…操作部、16…購入代金支払い部、17…インターフェース部、18、23…通信部、22…コインメック、24…選択ボタン。

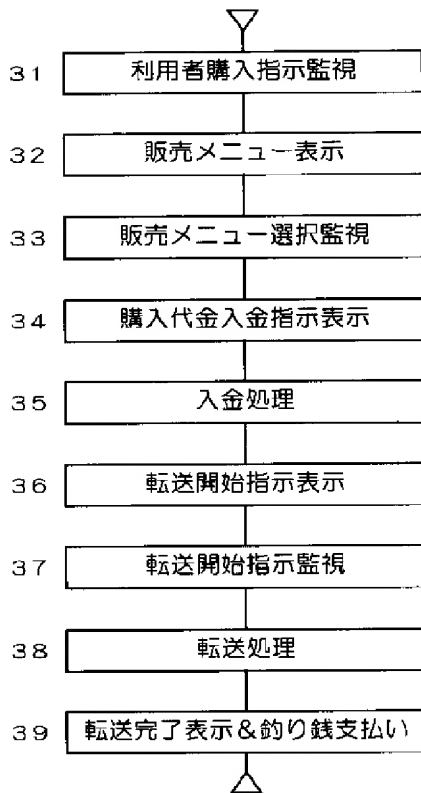
【図1】



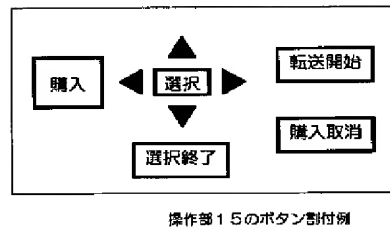
【図2】



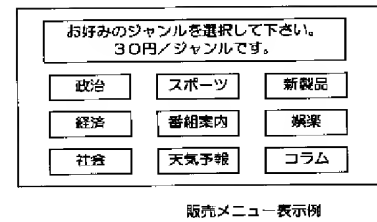
【図3】



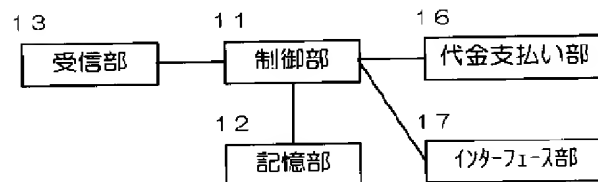
【図4】



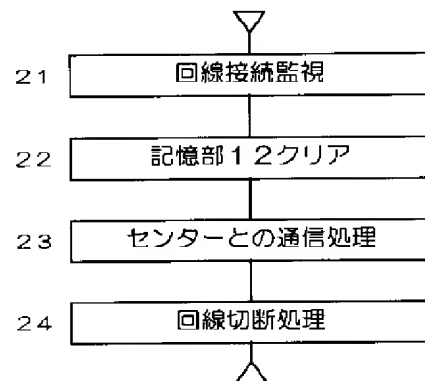
【図5】



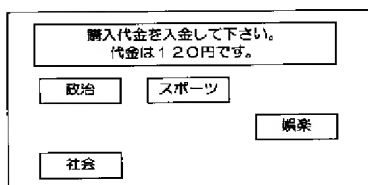
【図8】



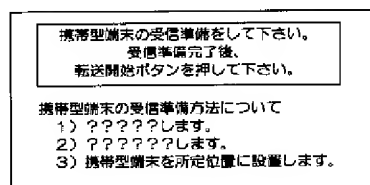
【図11】



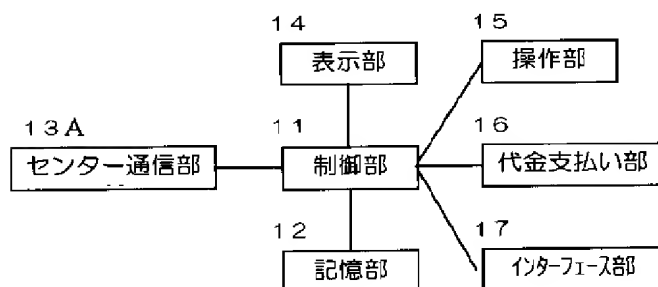
【図6】



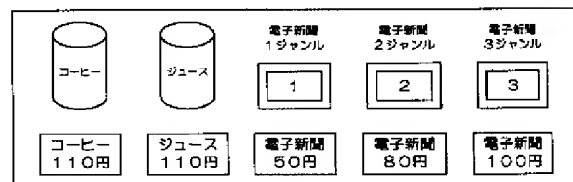
【図7】



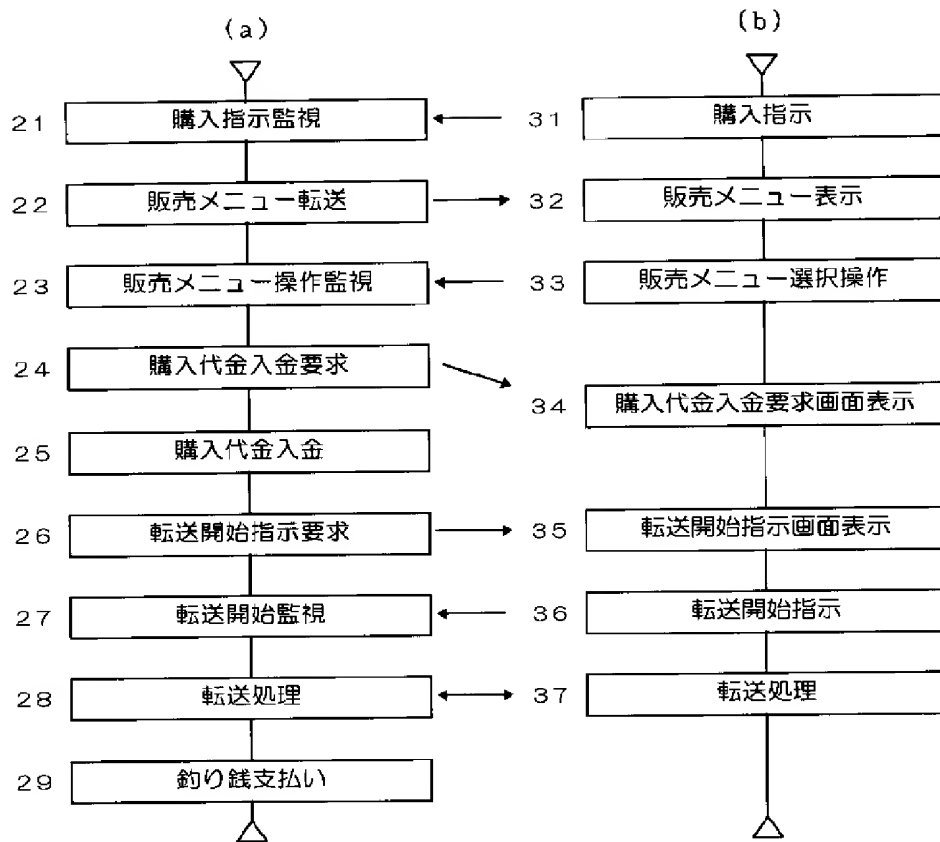
【図10】



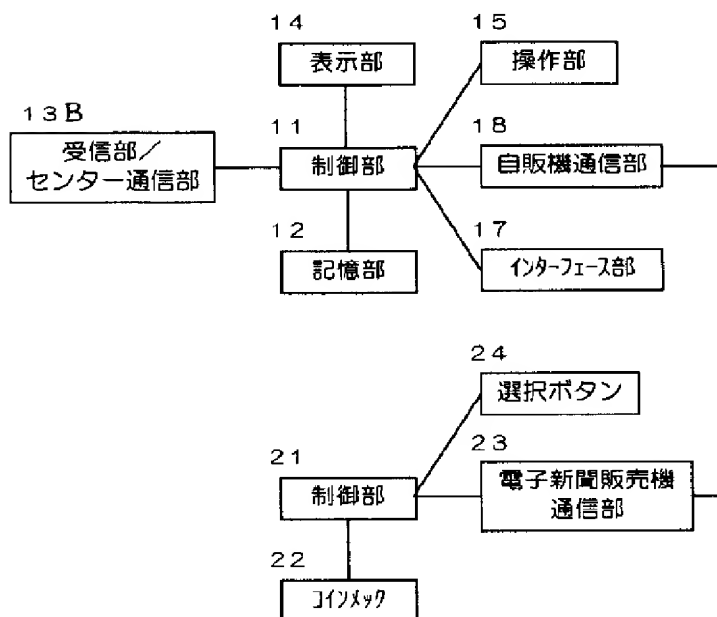
【図14】



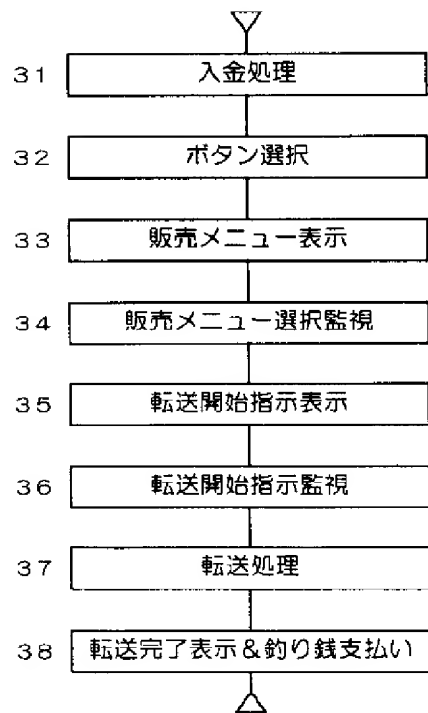
【図9】



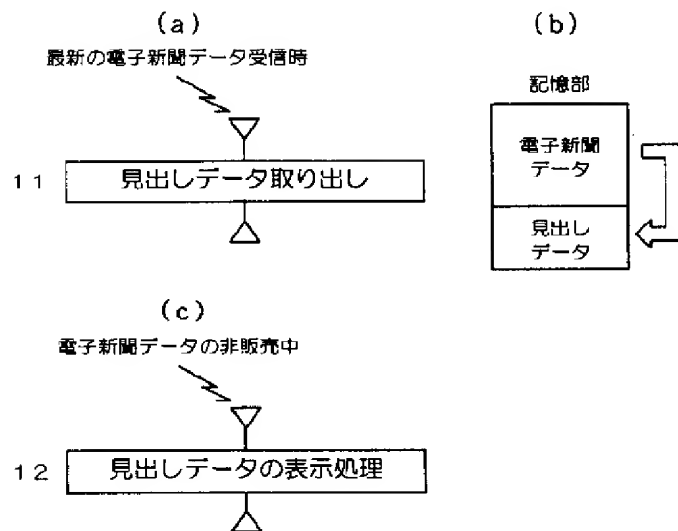
【図12】



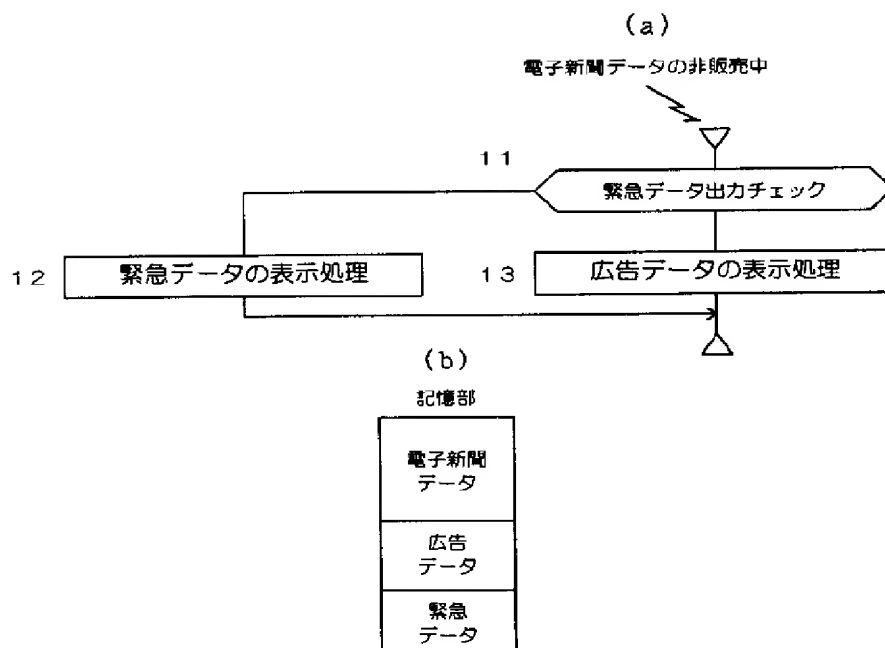
【図13】



【図16】



【図17】



【図15】

